



2025年3月期 中間決算情報〔日本基準〕(連結)

2024年11月28日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 明比古
問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 土屋 伸一 TEL 0476 (34) 5400
半期報告書提出予定日 2024年12月25日
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
中間決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	127,667	27.9	22,896	428.2	22,032	541.6	19,513	430.8
2024年3月期中間期	99,782	87.7	4,334	—	3,434	—	3,676	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 17,981百万円(351.3%) 2024年3月期中間期 3,983百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	8,148.65	—
2024年3月期中間期	1,535.21	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期中間期 935百万円 2024年3月期中間期 1,039百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,264,534	267,424	20.5	108,164.31
2024年3月期	1,241,893	249,443	19.4	100,687.49

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 259,024百万円 2024年3月期 241,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	30,718	△21,070	9,203	106,212
2024年3月期中間期	31,363	△36,789	△8,755	162,884

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—
2025年3月期	—	—	未定
2025年3月期(予想)	—	未定	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,100	17.6	27,900	115.1	26,200	145.2	22,100	119.7	9,228.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	2,394,736株	2024年3月期	2,394,736株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間累計）	2025年3月期中間期	2,394,736株	2024年3月期中間期	2,394,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期中間期の個別業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	82,197	22.6	15,559	－	13,610	－	12,223	－
2024年3月期中間期	67,026	47.3	358	－	△1,692	－	△1,693	－

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2025年3月期中間期	5,104.22
2024年3月期中間期	△707.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
2025年3月期中間期	1,210,832		202,263		16.7	84,461.80		
2024年3月期	1,195,766		190,052		15.9	79,362.59		

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 202,263百万円 2024年3月期 190,052百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,100	15.5	14,000	315.6	10,000	－	9,200	－	3,841.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※中間決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）通期連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 通期連結業績予想	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
4. 中間個別財務諸表	15
(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	17
(3) 中間株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

旺盛なインバウンド需要を受け、航空旅客需要は着実に成長しています。外国人旅客数については、上期として初めて1,000万人を超え、最高値を更新しました。また、2024年10月には開港以来の国際線・国内線の航空旅客数の合計が12億人を達成しております。

前期はやや低調であった国際航空貨物需要についても、本年4月以降、前年同月を6カ月連続で上回り、好調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは、2022～2024年度の3ヶ年中期経営計画「Restart NRT(リスタート・ナリタ)」に掲げる諸施策に取り組んでおります。

コロナ禍からの需要回復に向けては、人手不足への対応やテナントの充実等のサービス供給体制の復旧に加え、燃油不足への対応を行っております。

人手不足の解消に向けては、社長を本部長とする「空港人材対策本部」のもと、空港関連企業34社と千葉県内私立大学16校による新卒採用に関する情報交換会の開催や、「しごとと暮らしのウェブサイト」による成田国際空港で働き周辺地域で暮らすライフスタイルについての情報発信、空港内の食事環境や休憩環境等の職場環境改善、イノベーション推進による空港業務の自動化・省力化等を通じ、空港管理者として関係機関との連携を深めながら、主体的かつ迅速な取り組みを行っております。

燃料供給不足問題については、国が主導する「航空燃料供給不足への対応に向けた官民タスクフォース」において対策が議論される中、当社では、供給会社の選択肢を増やすべく、海外からの燃料の直接受入等に関して、商社等に対しても働きかけを行い、国内空港として初めて、2024年7月に航空ジェット燃料、同年9月にCEF(ICA OのCOR S I A適格S A F)の受入を実現しました。今後の燃料の安定供給に向けては継続した搬入が必要となることから、引き続き関係者に対する働きかけ等、受入れ体制を整えていきます。

また、テナントエリアでは、2024年10月にフランスを代表するラグジュアリーブランドである「D I O R」を成田空港第2ターミナル本館3階(出国手続き後エリア)にオープンしたほか、ステーションリーやアニメグッズなど、旅客のニーズに応える新規店舗を順次オープンし、コロナ禍からの復旧に留まることなく、ご利用頂くお客様に更なる体験価値をご提供するための取り組みを行っております。

無駄なく柔軟なコスト構造の確立、また、創造的な業務や変革的な業務に積極的に取り組んでいくための業務改革の推進については、経営陣がプロジェクトオーナーとなり、重点的に推進しております。改革の取り組みの一環として、2023年6月の役員改選期以降は、役付取締役を担当部門を持たせず、より全社的な観点からマネジメントするよう経営体制を強化することとしました。

国際航空貨物需要の更なる取り込みに向けては、貨物施設の分散や狭隘化の対策として、新たな貨物上屋「第8貨物ビル」が2024年7月に竣工しました。なお、同施設と隣接する第7貨物ビルに全日本空輸株式会社の航空貨物取扱機能を集約させ、輸出については10月21日に、輸入については11月1日に供用を開始しております。

成田国際空港の更なる機能強化については、2018年3月、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」において、3,500mのC滑走路の新設、B滑走路の3,500mへの延伸、夜間飛行制限の緩和を内容とする「更なる機能強化」事業の実施について合意され、2020年1月に国から航空法に基づく空港等変更を受けました。当連結会計年度においては、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸に向け、当該区域の埋蔵文化財調査、地質調査等を実施するとともに、本格造成工事前の各種準備工事を進めております。B滑走路延伸部では2022年10月に着手した東関道切り回し道路工事が順調に進捗しており、2024年7月より切り回し道路への切り替えを順次進めております。C滑走路新設部では2023年12月に着手した高谷川等排水整備工事が完了しました。今後も引き続き、東関道トンネル、C滑走路北側トンネル等の各種準備工事を着実に進めていきます。

また、空港の処理能力向上には、滑走路のみならず、旅客ターミナルをはじめ、空港全体の機能向上を図らねばなりません。そのためには、空港内施設の老朽化への対応、激甚化した災害やパンデミック等の危機に備えた機動的かつ柔軟に運用できる施設の整備、長年の懸念事項であるアクセスの改善等といった課題への対処が必要となります。このような背景から、成田国際空港の「更なる機能強化」事業の推進とあわせて、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセスの改善、地域との一体的な発展等に関する成田国際空港の将来像を検討するため、2022年10月に、学識経験者、国、県、地元市町で構成する、「『新しい成田空港』構想検討会」が設置され、2024年6月まで計9回会議が開催されました。その成果として、『新しい成田空港』構想とりまとめを、2024年7月に国土交通省航空局長に報告しました。その後、国土交通省において今後の成田空港における、ターミナルビル等の空港施設整備や鉄道アクセスといった、今後の成田空港の施設面での機能強化について、学識経験者や航空・鉄道事業者な

どからなる「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」が立ち上げられ、9月に第1回検討会が開催され、引き続き議論が進められております。

サステナビリティ経営の実現に向けては、CO₂排出量削減に関する中長期目標「サステナブルNRT2050」に掲げる諸施策を推進しました。

成田国際空港におけるエネルギー（電気・熱）供給と空港の脱炭素化事業に取り組むため、当社と東京瓦斯株式会社との合弁により設立した株式会社Green Energy Frontierは、2023年4月1日より事業を開始し、既存エネルギー供給施設のリニューアルを進めるとともに、2045年度末までの太陽光発電設備180MW導入の第一弾として、新たに供用された第8貨物ビルに太陽光発電設備を整備しております。

航空の脱炭素化に向けては、持続可能な航空燃料（SAF）の利用促進プロジェクトとして、2024年8月より、燃料供給事業者、航空会社、フォワーダー等の関係企業と、Scope 3環境価値取引の実証試験を実施しております。

顧客志向・脱自前主義でのイノベーションの推進に向けては、空港におけるイノベーションを推進する空港運営事業者のアライアンス「Airports for Innovation (A4I)」にアジアの空港として初めて加入しました。成田空港を実験場としたチャレンジの積み上げを通じ、新たな価値創造を加速していくことを目指し、他企業やスタートアップ企業とのオープンイノベーションや産学連携を推進しております。

こうした状況下、当中間連結会計年度における航空機発着回数は、前年同期比16.0%増の122,000回（対2019年同期比9.7%減）、航空旅客数は前年同期比20.2%増の19,925千人（対2019年同期比11.9%減）となりました。航空機発着回数・航空旅客数ともに前年同期と比較し増加が見られ、引き続き、回復傾向にあります。国際航空貨物量は前年同期比6.5%増の979kt（対2019年同期比3.9%減）、給油量は前年同期比9.0%増の1,644千kl（対2019年同期比28.0%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比27.9%増の127,667百万円、営業利益は前年同期比428.2%増の22,896百万円、経常利益は前年同期比541.6%増の22,032百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比430.8%増の19,513百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、コロナ禍後の正常化に向かう動きに伴い、国際線旅客便発着回数及び国際線旅客数が前年度を大幅に上回ったことから、空港使用料収入は前年同期比14.4%増の17,139百万円、給油施設使用料収入は前年同期比9.0%増の6,069百万円、旅客施設使用料収入は前年同期比41.1%増の21,344百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比23.4%増の51,600百万円、営業損失は前年同期から10,435百万円改善の3,080百万円（前年同期は13,516百万円）となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、航空旅客数の増加に加え、円安効果もあり、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前年同期比40.8%増の45,982百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前年同期比47.5%増の6,282百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比41.8%増の59,863百万円、営業利益は前年同期比69.9%増の19,662百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、航空旅客数の増加に伴う駐車場使用料収入の増加等から、営業収益は前年同期比3.1%増の14,706百万円、営業利益は前年同期比0.6%増の5,928百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.3%増の1,497百万円、営業利益は前年同期比5.1%減の377百万円となりました。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は1,264,534百万円、負債合計は997,109百万円、純資産合計は267,424百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比1.8%増の1,264,534百万円となりました。「更なる機能強化」事業の推進に伴う固定資産の取得等により、流動資産は前連結会計年度末比2.7%減の348,850百万円、固定資産は前連結会計年度末比3.7%増の915,684百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比0.5%増の997,109百万円となりました。長期借入金が増加したものの、1年内償還予定の社債への振替等により、流動負債は前連結会計年度末比10.3%増の128,072百万円、固定負債は前連結会計年度末比0.8%減の869,037百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は447,200百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）460,600百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比1.0%増の907,800百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比8.2%増の257,137百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益が19,513百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の19.4%から20.5%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.9%増の8,399百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は、前連結会計年度末比7.2%増の267,424百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比56,671百万円減の106,212百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比15,074百万円増の9,647百万円のキャッシュ・インとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したものの、仕入債務や税金費用の支払等により、前年同期比644百万円減の30,718百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したものの、定期預金の払戻による収入の増加等により、キャッシュ・アウトは前年同期比15,719百万円減の21,070百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入等により、前年同期は8,755百万円のキャッシュ・アウトであったのに対し、9,203百万円のキャッシュ・インとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2024年 3月期中間期	2025年 3月期中間期
自己資本比率 (%)	22.6	18.0	19.4	18.4	20.5
債務償還年数 (年)	—	—	14.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	14.1	14.5	14.1

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に償還・返済期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(4) 通期連結業績予想

期初において発表した今年度の航空取扱量見通しについては、全体としては概ね想定通りに推移しており、当初の航空取扱量見通しは据え置くことといたしました。

一方で、リテール事業において物販・飲食収入、構内営業料収入が上振れている状況等を踏まえ、2025年度3月期の通期業績予想を見直すことといたしました。

以上の結果、2025年3月期の通期業績予想は、営業収益は前期比17.6%増の2,551億円、営業利益は前期比115.1%増の279億円、経常利益は前期比145.2%増の262億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比119.7%増の221億円となる見通しです。

現時点での通期業績予想は、2024年5月30日発表の予想から、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,658	106,322
受取手形、売掛金及び契約資産	18,504	16,225
リース投資資産	1,324	1,182
有価証券	40,000	210,000
棚卸資産	10,116	11,032
その他	1,978	4,145
貸倒引当金	△50	△59
流動資産合計	358,532	348,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,389	335,786
機械装置及び運搬具（純額）	32,467	30,325
工具、器具及び備品（純額）	14,008	14,032
土地	401,072	415,510
建設仮勘定	80,322	91,174
その他（純額）	669	572
有形固定資産合計	856,930	887,403
無形固定資産		
ソフトウェア	3,885	3,453
その他	6,625	6,504
無形固定資産合計	10,511	9,958
投資その他の資産		
投資有価証券	7,795	8,713
長期貸付金	1,620	1,620
退職給付に係る資産	1,209	1,203
繰延税金資産	4,521	5,994
その他	1,522	1,480
貸倒引当金	△749	△689
投資その他の資産合計	15,919	18,323
固定資産合計	883,361	915,684
資産合計	1,241,893	1,264,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,253	11,419
1年内償還予定の社債	61,000	78,000
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未払法人税等	2,494	4,268
賞与引当金	2,437	2,758
その他	35,214	30,925
流動負債合計	116,100	128,072
固定負債		
社債	399,600	382,600
長期借入金	437,150	446,500
退職給付に係る負債	14,792	14,847
役員退職慰労引当金	405	340
環境対策引当金	13,398	13,488
その他	11,003	11,261
固定負債合計	876,349	869,037
負債合計	992,450	997,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金	61,917	61,917
利益剰余金	55,968	75,482
株主資本合計	237,623	257,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	72
退職給付に係る調整累計額	3,411	1,815
その他の包括利益累計額合計	3,496	1,887
非支配株主持分	8,323	8,399
純資産合計	249,443	267,424
負債純資産合計	1,241,893	1,264,534

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	99,782	127,667
営業原価	79,431	86,785
営業総利益	20,351	40,882
販売費及び一般管理費	16,016	17,985
営業利益	4,334	22,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	142
持分法による投資利益	1,039	935
その他	337	252
営業外収益合計	1,393	1,330
営業外費用		
支払利息	1,201	1,195
社債利息	952	984
その他	139	14
営業外費用合計	2,293	2,194
経常利益	3,434	22,032
特別利益		
固定資産売却益	55	116
鉄道事業補助金	55	115
国庫補助金	44	88
その他	0	13
特別利益合計	155	333
特別損失		
固定資産売却損	95	199
固定資産除却損	50	445
固定資産圧縮損	44	99
特別損失合計	190	745
税金等調整前中間純利益	3,399	21,621
法人税、住民税及び事業税	941	3,568
法人税等調整額	△1,265	△1,536
法人税等合計	△323	2,031
中間純利益	3,723	19,589
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,676	19,513
非支配株主に帰属する中間純利益	46	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△12
退職給付に係る調整額	233	△1,596
その他の包括利益合計	260	△1,608
中間包括利益	3,983	17,981
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,937	17,905
非支配株主に係る中間包括利益	46	76

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	45,907	227,561	55	△403	△348	8,237	235,450
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,676	3,676					3,676
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					27	233	260	46	307
当中間期変動額合計	—	—	3,676	3,676	27	233	260	46	3,983
当中間期末残高	119,736	61,917	49,583	231,238	82	△170	△87	8,284	239,434

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	55,968	237,623	85	3,411	3,496	8,323	249,443
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,513	19,513					19,513
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△12	△1,596	△1,608	76	△1,532
当中間期変動額合計	—	—	19,513	19,513	△12	△1,596	△1,608	76	17,981
当中間期末残高	119,736	61,917	75,482	257,137	72	1,815	1,887	8,399	267,424

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,399	21,621
減価償却費	18,538	17,886
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	140	△1,541
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△955	90
受取利息及び受取配当金	△15	△142
支払利息及び社債利息	2,154	2,179
持分法による投資損益 (△は益)	△1,039	△935
固定資産除却損及び圧縮損	173	513
固定資産売却損益 (△は益)	40	83
売上債権の増減額 (△は増加)	9,229	2,370
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,238	△960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,293	△4,296
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	612	359
未払金の増減額 (△は減少)	△99	△529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,130	△1,462
その他	2,994	△876
小計	33,908	34,678
利息及び配当金の受取額	23	123
利息の支払額	△2,157	△2,179
法人税等の支払額	△412	△1,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,363	30,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,911	△50,630
固定資産の売却による収入	260	453
譲渡性預金の預入による支出	△60,000	△210,000
譲渡性預金の払戻による収入	160,000	40,000
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	199,180
その他	△138	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,789	△21,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	12,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△500	△650
社債の発行による収入	49,874	—
社債の償還による支出	△10,000	—
その他	△130	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,755	9,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,169	18,843
現金及び現金同等物の期首残高	177,053	87,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	162,884	106,212

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	40,909	37,747	2,676	39	81,373	—	81,373
その他の収益 (注) 3	903	4,469	11,582	1,453	18,408	—	18,408
外部顧客への売上高	41,813	42,217	14,258	1,493	99,782	—	99,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,354	340	757	25	4,477	△4,477	—
計	45,167	42,557	15,015	1,519	104,259	△4,477	99,782
セグメント利益又は損失 (△)	△13,516	11,571	5,894	397	4,347	△12	4,334
セグメント資産	1,052,152	62,572	102,181	36,872	1,253,778	4,603	1,258,381
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	13,603	1,475	2,925	609	18,613	△75	18,538
持分法適用会社への投資額	169	—	—	—	169	4,660	4,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,587	1,126	2,539	4	33,258	△67	33,191

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,603百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,215百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,819百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用範囲に含まれる事務所及び貨物施設、鉄道施設等の賃貸によるリース取引であります。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	50,631	53,350	2,856	43	106,882	—	106,882
その他の収益 (注) 3	968	6,513	11,850	1,453	20,785	—	20,785
外部顧客への売上高	51,600	59,863	14,706	1,497	127,667	—	127,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,359	418	786	27	4,592	△4,592	—
計	54,959	60,282	15,493	1,525	132,260	△4,592	127,667
セグメント利益又は損失 (△)	△3,080	19,662	5,928	377	22,888	8	22,896
セグメント資産	1,040,531	70,854	112,183	35,274	1,258,843	5,690	1,264,534
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	12,855	1,429	3,064	609	17,959	△72	17,886
持分法適用会社への投資額	203	5	—	—	208	5,915	6,124
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,468	849	19,163	8	49,490	16	49,506

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,690百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,369百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,060百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用範囲に含まれる事務所及び貨物施設、鉄道施設等の賃貸によるリース取引であります。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	14,987	15,129	32,666	11,668	25,331	99,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	17,139	21,344	45,990	11,911	31,280	127,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定の顧客への営業収益が中間連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	100,687.49円	108,164.31円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,535.21円	8,148.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,676	19,513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,676	19,513
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,394	2,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,044	83,657
受取手形、売掛金及び契約資産	14,443	12,935
リース投資資産	1,324	1,182
有価証券	40,000	210,000
貯蔵品	2,835	2,912
その他	920	1,838
貸倒引当金	△43	△51
流動資産合計	328,524	312,475
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	194,985	205,218
構築物（純額）	119,491	117,042
機械及び装置（純額）	33,025	30,981
工具、器具及び備品（純額）	12,589	12,702
土地	399,311	413,749
建設仮勘定	80,523	90,878
その他（純額）	453	395
有形固定資産合計	840,380	870,967
無形固定資産		
ソフトウェア	3,591	3,174
その他	5	4
無形固定資産合計	3,596	3,179
投資その他の資産		
関係会社株式	18,945	18,945
繰延税金資産	—	926
その他	5,068	5,028
貸倒引当金	△749	△689
投資その他の資産合計	23,264	24,210
固定資産合計	867,241	898,357
資産合計	1,195,766	1,210,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,146	7,927
短期借入金	31,822	31,947
1年内償還予定の社債	61,000	78,000
リース債務	22	24
未払金	24,826	19,391
未払法人税等	540	2,596
賞与引当金	965	933
その他	8,881	7,503
流動負債合計	137,206	148,325
固定負債		
社債	399,600	382,600
長期借入金	432,400	442,400
リース債務	21	41
退職給付引当金	12,455	10,711
役員退職慰労引当金	166	171
環境対策引当金	13,398	13,488
その他	10,465	10,830
固定負債合計	868,508	860,243
負債合計	1,005,714	1,008,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金		
資本準備金	62,263	62,263
資本剰余金合計	62,263	62,263
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	151,597	151,597
繰越利益剰余金	△143,703	△131,480
利益剰余金合計	7,993	20,216
株主資本合計	189,993	202,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	47
評価・換算差額等合計	59	47
純資産合計	190,052	202,263
負債純資産合計	1,195,766	1,210,832

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	67,026	82,197
営業原価	57,858	56,977
営業総利益	9,168	25,219
販売費及び一般管理費	8,809	9,660
営業利益	358	15,559
営業外収益	230	246
営業外費用	2,282	2,196
経常利益又は経常損失(△)	△1,692	13,610
特別利益	91	204
特別損失	190	611
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△1,790	13,203
法人税、住民税及び事業税	4	1,970
法人税等調整額	△101	△990
法人税等合計	△97	980
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,693	12,223

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△142,969	8,727	190,727	34	190,761
当中間期変動額									
中間純損失(△)					△1,693	△1,693	△1,693		△1,693
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								22	22
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1,693	△1,693	△1,693	22	△1,671
当中間期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△144,662	7,034	189,034	56	189,090

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△143,703	7,993	189,993	59	190,052
当中間期変動額									
中間純利益					12,223	12,223	12,223		12,223
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								△11	△11
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12,223	12,223	12,223	△11	12,211
当中間期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△131,480	20,216	202,216	47	202,263